

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福澤秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社LIFULL名古屋支店
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	19,185,320 (9,983,313)	17,852,892 (9,581,217)	35,402,758
税引前四半期(当期)利益	(千円)	2,279,704	1,698,174	2,148,590
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	1,476,867 (949,461)	1,051,964 (651,825)	1,170,782
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	1,748,167	2,393,775	2,534,335
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	33,722,562	35,209,739	33,495,885
資産合計	(千円)	48,344,573	55,043,597	55,319,599
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	11.01 (7.08)	7.98 (4.95)	8.77
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	69.8	64.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,671,631	2,036	4,884,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△441,192	△576,128	△1,730,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,539,183	△1,477,851	3,391,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,984,960	14,134,451	15,962,746

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第25期第3四半期連結会計期間に行ったRESEM Corporation Limitedとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を第26期第3四半期連結会計期間に行ったため、第26期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、2019年5月21日に行われたRESEM Corporation Limitedとの企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前年同一期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動を通じ、当社グループの企業価値向上を追求するだけでなく、持続的な社会の発展に貢献することを目指しております。

当期における事業環境は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大はいまだ収束せず、世界各国で経済活動の停滞が続いています。

国内においては、2021年1月に発出された11都府県を対象とする緊急事態宣言は3月に解除されたものの、都市部での感染者数再拡大がみられたことで、4都府県で4月25日に再度発出される等、先行き不透明な状況が続いています。

不動産市場においては、新築着工件数が2020年7月から21か月連続で前年同月比の減少を続ける中、リモートワークの普及や、外出自粛期間の長期化により快適な住環境を求める新たな需要が発生し、不動産売買領域が活況となっています。東京都の人口が2021年2月に26年8か月ぶりに前年を下回り、周辺県への転出が増加する等の新たな動きもあり、今後も同感染症の影響を注視していく必要があります。

当社グループでは、引続き感染拡大防止と従業員並びに関係者の皆様の安全確保を目的として、国内外全拠点において従業員の在宅勤務を原則としており、現時点で事業運営に大きな問題は生じておりません。

国内では、前期においては、同感染症の影響により実施予定であった投資計画を中止する等、持続的な企業活動の継続を優先してまいりましたが、当期より、HOME'S関連事業の競争力拡大に向けて投資を再開・強化しています。一方海外では、同感染症の拡大が収束していないことを背景に日本国内と比べて非常に強い対応策が各国でとられていることから、引続き事業の継続性を確保しながら、競争力強化に向けた投資もバランスを取って行っています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益17,852,892千円（前年同四半期連結累計期間比△6.9%）、営業利益1,824,843千円（同△25.2%）、税引前四半期利益1,698,174千円（同△25.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,051,964千円（同△28.8%）となりました。

また、当第2四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失△）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失△）	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
(1) HOME'S関連事業	13,625,476	△4.9	1,524,652	△33.2
(2) 海外	3,322,087	△16.8	734,688	87.3
(3) その他	1,070,092	7.3	△286,137	（注2）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去していません。

（注2）前年同期のセグメント損失は197,537千円であります。

①HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」と不動産事業者向け業務支援サービス、及び関連事業で構成されています。

当期は「物件網羅性の向上」、「ブランド力の強化」、「メディア力の強化」に取り組んでおり、ユーザーの叶えたい条件からぴったりの部屋が検索できる新たな機能を追加した他、SNSを活用した物件への問合せを可能にすることによるユーザーの利便性向上、ブランド認知向上に向けたプロモーション等への投資を実施しております。これらの取組みによる効果に加え、リモートワークの普及や、外出自粛期間の長期化により、さらに快適な住環境を求める新たな需要の拡大もあり、「LIFULL HOME'S」の利用者数や問合せ数は増加しております。

しかしながら、市況が好調のため新築を中心とした在庫数が減少する等マイナス要因もあり、当四半期におけるHOME'S関連事業の売上収益は13,625,476千円（前年同期比△4.9%）、セグメント利益は1,524,652千円（同△33.2%）となりました。

②海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅、中古車、転職・求人、ファッションの情報サイト等により構成されています。

当期は、グローバルにおける競争力強化に向けて、60を超える国や地域で展開する複数のWEBサービスを活用し、各地域におけるユーザーシェアの拡大による広告価値の向上や、各サービスの高度化による集客効率の向上に取り組んでまいりました。依然として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限や都市封鎖といった対応が様々な国や地域で継続されており、主軸である不動産領域でも、広告出稿量が抑制された状況が継続していることから、競争力の拡大に向けた投資と、事業の継続性の確保の両面についてバランスをとった経営を行っております。

以上の結果、当四半期における海外事業の売上収益は3,322,087千円（同△16.8%）、セグメント利益は734,688千円（同+87.3%）となりました。

③その他事業

その他事業は、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、引越し見積り・予約サイト「LIFULL 引越し」、地方創生事業等により構成されています。

当四半期におけるその他事業の売上収益は1,070,092千円（同+7.3%）、セグメント損失は286,137千円（前年同期はセグメント損失197,537千円、88,599千円の悪化）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2021年5月13日発表の「2021年9月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://lifull.com/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等 |
| ・サービス別売上収益の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因 |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期毎のデータ | ・・・ | 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益 |
| ・外部統計データ集 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数 |

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は22,176,757千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ906,453千円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少1,828,295千円、売掛金及びその他の短期債権の増加783,188千円、その他の短期金融資産の減少79,239千円、及び、その他の流動資産の増加217,892千円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は32,866,839千円となり、前期末に比べ630,452千円増加しております。主な要因は、有形固定資産の減少166,186千円、使用権資産の減少430,562千円、のれんの増加1,269,574千円、無形資産の増加128,371千円、持分法で会計処理されている投資の減少74,688千円、その他の長期金融資産の増加139,650千円、及び、繰延税金資産の減少272,939千円であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は55,043,597千円となり、前期末に比べ276,001千円減少しております。

(流動負債)

流動負債の残高は14,402,010千円となり、前期末に比べ1,614,028千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加632,474千円、借入金の減少384,929千円、リース負債の減少32,143千円、未払法人所得税の減少822,991千円、及び、その他の流動負債の減少964,104千円であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は5,314,750千円となり、前期末に比べ341,481千円減少しております。主な要因は、借入金の増加66,702千円、及び、リース負債の減少385,420千円等であります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は19,716,760千円となり、前期末に比べ1,955,510千円減少しております。

(資本)

当第2四半期末における資本の残高は35,326,837千円となり、前期末に比べ1,679,508千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加1,051,964千円、その他の包括利益によるその他の資本の構成要素の増加1,341,810千円、及び、剰余金の配当による利益剰余金の減少697,124千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,671,631	2,036	△1,669,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△441,192	△576,128	△134,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,539,183	△1,477,851	1,061,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) (千円)	△1,254,067	△1,828,295	△574,228

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、14,134,451千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,036千円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、前第2四半期）の増加した資金1,671,631千円と比べ、1,669,595千円の減少となりました。主な要因は、税引前四半期利益が1,698,174千円と前第2四半期に比べ581,530千円減少したこと、減価償却費及び償却費が983,872千円と前第2四半期に比べ31,876千円減少したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が△666,701千円と前第2四半期に比べ597,167千円減少したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が507,214千円と前第2四半期に比べ841,143千円増加したこと、その他が△1,519,681千円と前第2四半期に比べ981,117千円減少したこと、及び、法人所得税の支払額が990,176千円と前第2四半期に比べ307,162千円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は576,128千円となり、前第2四半期の減少した資金441,192千円と比べ、134,935千円の減少となりました。主な要因は、前第2四半期は資本性金融資産の売却による収入が505,124千円発生していたこと、当第2四半期は事業譲受による支出が411,028千円発生したこと、資本性金融資産の取得による支出が100,000千円と前第2四半期に比べ92,787千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が55,291千円と前第2四半期に比べ371,753千円減少したこと、貸付による支出が618,000千円と前第2四半期に比べ79,500千円減少したこと、貸付金の回収による収入が626,976千円と前第2四半期に比べ276,959千円増加したこと、及び、その他が135,676千円と前第2四半期に比べ137,563千円増加したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,477,851千円となり、前第2四半期の減少した資金2,539,183千円と比べ、1,061,331千円の増加となりました。主な要因は、当第2四半期は短期借入金の返済による支出が51,549千円と前第2四半期に比べ3,148,450千円減少したこと、長期借入れによる収入が234,000千円と前第2四半期に比べ1,766,000千円減少したこと、長期借入金の返済による支出が500,678千円と前第2四半期に比べ167,338増加したこと、及び、配当金の支払額が697,050千円と前第2四半期に比べ106,987千円増加したこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は117,538千円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,239,870	134,239,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	134,239,870	134,239,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	—	134,239,870	—	9,716,363	—	9,982,036

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都港区	27,941,000	21.20
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	23,797,100	18.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,512,400	13.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,951,400	6.79
CBS/DCV CLIENTS	PARQUE EMPRESARIAL LA FINCA PASEO CLUB DEPORTIVO 1-EDIFICIO 4, PLANTA 2 28223 P OZUELO DE ALARCON (MADRID), SPAIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,653,250	2.77
CEP LUX-ORBIS SICAV	31 Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,632,200	2.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,319,000	2.52
五味 大輔	長野県松本市	2,900,000	2.20
BNYM NON-TREATY DTT	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,834,300	2.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,816,600	2.14
計	—	97,357,250	73.88

- 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,462,300 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,459,200 株
野村信託銀行株式会社(投信口) 2,816,600 株
- 上記のほか当社所有の自己株式2,458,256株があります。
- 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2020年11月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者住所	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ スコットランド
保有株券等の数	4,534,400株
株券等保有割合	3.38%
大量保有者住所	ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ スコットランド
保有株券等の数	1,331,300株
株券等保有割合	0.99%

4. 2021年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年12月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	5,000,000株
株券等保有割合	3.72%

大量保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区芝公園一丁目1番1号
保有株券等の数	2,171,200株
株券等保有割合	1.62%

大量保有者	日興アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数	2,988,500株
株券等保有割合	2.23%

5. 2021年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2021年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド
住所	ガーンジー、GY1 1DB セント・ピーター・ポート、ル・ボーダージ、 チューダー・ハウス1階
保有株券等の数	3,176,500株
株券等保有割合	2.37%

大量保有者	オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウ
保有株券等の数	3,728,700株
株券等保有割合	2.78%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,458,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,752,700	1,317,527	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 28,970	—	—
発行済株式総数	134,239,870	—	—
総株主の議決権	—	1,317,527	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	2,458,200	—	2,458,200	1.83
計	—	2,458,200	—	2,458,200	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,962,746	14,134,451
売掛金及びその他の短期債権	7	4,723,158	5,506,346
その他の短期金融資産	7	624,112	544,873
その他の流動資産		1,773,193	1,991,086
流動資産合計		23,083,211	22,176,757
非流動資産			
有形固定資産		1,756,982	1,590,795
使用权資産		4,476,985	4,046,423
のれん		19,913,128	21,182,702
無形資産		2,250,189	2,378,561
持分法で会計処理されている投資		447,167	372,478
その他の長期金融資産	7	2,071,117	2,210,768
繰延税金資産		1,307,541	1,034,601
その他の非流動資産		13,275	50,507
非流動資産合計		32,236,387	32,866,839
資産合計		55,319,599	55,043,597

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	7	2,664,624	3,297,098
借入金	7	8,631,569	8,246,640
リース負債		832,799	800,656
未払法人所得税		1,249,737	426,745
引当金		42,333	—
その他の流動負債		2,594,973	1,630,869
流動負債合計		16,016,038	14,402,010
非流動負債			
借入金	7	767,298	834,000
リース負債		3,720,010	3,334,590
引当金		510,657	510,828
繰延税金負債		302,094	298,288
その他の非流動負債		356,171	337,042
非流動負債合計		5,656,232	5,314,750
負債合計		21,672,270	19,716,760
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,716,363	9,716,363
資本剰余金		9,922,957	9,940,160
利益剰余金		16,842,500	17,197,339
自己株式		△1,009,262	△1,009,262
その他の資本の構成要素		△1,976,672	△634,861
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,495,885	35,209,739
非支配持分		151,443	117,097
資本合計		33,647,328	35,326,837
負債及び資本合計		55,319,599	55,043,597

② 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5, 8	19, 185, 320	17, 852, 892
売上原価		2, 274, 094	2, 002, 323
売上総利益		16, 911, 226	15, 850, 569
販売費及び一般管理費		14, 422, 215	13, 856, 675
その他の収益		72, 224	39, 966
その他の費用		122, 990	209, 016
営業利益		2, 438, 245	1, 824, 843
金融収益		2, 128	9, 414
金融費用		47, 361	56, 610
持分法投資損益 (損失は△)		△113, 308	△79, 472
税引前四半期利益		2, 279, 704	1, 698, 174
法人所得税費用		801, 551	641, 152
四半期利益		1, 478, 152	1, 057, 022
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		1, 476, 867	1, 051, 964
非支配持分に帰属		1, 285	5, 057
合計		1, 478, 152	1, 057, 022

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	11.01	7.98
希薄化後1株当たり四半期利益	11	11.01	7.98

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5,8	9,983,313	9,581,217
売上原価		1,157,202	1,056,592
売上総利益		8,826,111	8,524,624
販売費及び一般管理費		7,390,874	7,408,071
その他の収益		42,767	19,841
その他の費用		84,164	105,840
営業利益		1,393,839	1,030,553
金融収益		671	5,094
金融費用		22,159	28,662
持分法投資損益(損失は△)		△51,002	△51,400
税引前四半期利益		1,321,349	955,585
法人所得税費用		370,186	298,702
四半期利益		951,163	656,882
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		949,461	651,825
非支配持分に帰属		1,701	5,057
合計		951,163	656,882

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	7.08	4.95
希薄化後1株当たり四半期利益	11	7.08	4.95

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	1,478,152	1,057,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	231,398	52,905
純損益に振り替えられることのない 項目合計	231,398	52,905
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	29,181	1,284,468
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	10,625	4,784
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	39,807	1,289,252
その他の包括利益(税引後)	271,205	1,342,157
四半期包括利益合計	1,749,358	2,399,179
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,748,167	2,393,775
非支配持分に帰属	1,191	5,404
合計	1,749,358	2,399,179

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	951,163	656,882
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	240,088	52,711
純損益に振り替えられることのない 項目合計	240,088	52,711
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	△943,815	571,092
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△492	14,262
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△944,307	585,355
その他の包括利益(税引後)	△704,219	638,066
四半期包括利益合計	246,943	1,294,949
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	245,416	1,289,427
非支配持分に帰属	1,526	5,521
合計	246,943	1,294,949

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年10月1日残高		9,716,363	9,922,432	16,086,854	△9,114	△3,165,034	32,551,501	75,982	32,627,484
四半期利益		—	—	1,476,867	—	—	1,476,867	1,285	1,478,152
その他の包括利益		—	—	—	—	271,300	271,300	△94	271,205
四半期包括利益合計		—	—	1,476,867	—	271,300	1,748,167	1,191	1,749,358
利益剰余金への振替		—	—	184,241	—	△184,241	—	—	—
剰余金の配当	6	—	—	△590,327	—	—	△590,327	△1,209	△591,537
自己株式の取得		—	—	—	△88	—	△88	—	△88
企業結合による増加		—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
非支配持分株主との資本取引		—	13,309	—	—	—	13,309	16,690	30,000
連結除外に伴う増減		—	—	—	—	—	—	△672	△672
所有者との取引額等合計		—	13,309	△406,085	△88	△184,241	△577,106	15,808	△561,297
2020年3月31日残高		9,716,363	9,935,742	17,157,636	△9,202	△3,077,976	33,722,562	92,982	33,815,545

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年10月1日残高		9,716,363	9,922,957	16,842,500	△1,009,262	△1,976,672	33,495,885	151,443	33,647,328
四半期利益		—	—	1,051,964	—	—	1,051,964	5,057	1,057,022
その他の包括利益		—	—	—	—	1,341,810	1,341,810	347	1,342,157
四半期包括利益合計		—	—	1,051,964	—	1,341,810	2,393,775	5,404	2,399,179
剰余金の配当	6	—	—	△697,124	—	—	△697,124	△20,175	△717,299
非支配持分株主との資本取引		—	17,203	—	—	—	17,203	△19,575	△2,371
所有者との取引額等合計		—	17,203	△697,124	—	—	△679,921	△39,750	△719,671
2021年3月31日残高		9,716,363	9,940,160	17,197,339	△1,009,262	△634,861	35,209,739	117,097	35,326,837

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,279,704	1,698,174
減価償却費及び償却費	1,015,748	983,872
金融収益	△2,128	△9,414
金融費用	47,361	56,610
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△69,533	△666,701
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	△333,928	507,214
その他	△538,564	△1,519,681
小計	2,398,659	1,050,075
利息及び配当金の受取額	4,488	329
利息の支払額	△48,502	△58,192
法人所得税の支払額	△683,013	△990,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,631	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の売却による収入	505,124	—
資本性金融資産の取得による支出	△7,212	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△427,045	△55,291
有形固定資産の売却による収入	1,113	1,572
無形資産の取得による支出	△163,802	△156,032
事業譲受による支出	10	—
貸付による支出	△697,500	△618,000
貸付金の回収による収入	350,017	626,976
その他	△1,887	135,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,192	△576,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,200,000	△51,549
長期借入れによる収入	2,000,000	234,000
長期借入金の返済による支出	△333,340	△500,678
配当金の支払額	△590,063	△697,050
リース負債の返済による支出	△444,810	△438,697
非支配持分への配当金の支払額	△1,881	△20,175
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	—	△15,400
非支配持分からの払込による収入	31,000	11,700
自己株式の取得による支出	△88	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,539,183	△1,477,851
現金及び現金同等物の為替変動による影響	54,677	223,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,254,067	△1,828,295
現金及び現金同等物の期首残高	9,239,027	15,962,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,984,960	14,134,451

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麴町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下の項目を除き、2020年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

のれんの減損

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い株式時価総額の下落、住まい探しの自粛や需要減少、不動産事業者の事業活動の一時停止に伴う広告出稿の抑制等に伴い収益が悪化したことにより資産の回収可能価額へ影響が生じております。

このため前連結会計年度において見直した事業計画等に基づき、検討を行いましたが、帳簿価額を下回るほどの回収可能価額の下落は生じておりませんので減損損失の認識を行っておりません。なお、当社グループでは、新型コロナウイルスによる収益悪化による重要な影響は、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続すると想定しており、その後の回復を前提に見積りを行っております。

しかし、現状の様な情勢が想定より長引いた場合は、減損損失が発生する可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報総合サービス等の広告関連サービス「LIFULL HOME'S」の運営、不動産事業者向けインターネット・マーケティングサービス、不動産投資及び収益物件の情報サイト「健美家」の運営等
海外	主に不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイト「Trovit」、「Mitula」の運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	14,306,879	3,898,214	980,227	19,185,320
セグメント間の売上収益	24,946	96,021	17,195	138,163
計	14,331,825	3,994,235	997,422	19,323,483
セグメント利益(△損失)(注1)	2,281,579	392,283	△197,537	2,476,325
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	739,155	241,365	26,398	1,006,920

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	19,185,320
セグメント間の売上収益	△138,163	—
計	△138,163	19,185,320
セグメント利益(△損失)(注1)	12,685	2,489,011
その他の収益及び費用(純額)		△50,765
営業利益		2,438,245
金融収益及び費用(純額)		△45,232
持分法投資損益(△損失)		△113,308
税引前四半期利益		2,279,704
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	1,006,920

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	7,543,576	1,892,137	547,598	9,983,313
セグメント間の売上収益	12,565	53,922	8,634	75,122
計	7,556,141	1,946,060	556,233	10,058,435
セグメント利益(△損失)(注1)	1,263,156	221,414	△55,575	1,428,995
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	367,614	132,876	15,442	515,933

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	9,983,313
セグメント間の売上収益	△75,122	—
計	△75,122	9,983,313
セグメント利益(△損失)(注1)	6,240	1,435,236
その他の収益及び費用(純額)		△41,396
営業利益		1,393,839
金融収益及び費用(純額)		△21,487
持分法投資損益(△損失)		△51,002
税引前四半期利益		1,321,349
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	515,933

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	13,607,297	3,206,678	1,038,916	17,852,892
セグメント間の売上収益	18,179	115,409	31,175	164,764
計	13,625,476	3,322,087	1,070,092	18,017,657
セグメント利益(△損失)(注1)	1,524,652	734,688	△286,137	1,973,204
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	681,868	267,404	26,299	975,572

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	17,852,892
セグメント間の売上収益	△164,764	—
計	△164,764	17,852,892
セグメント利益(△損失)(注1)	20,689	1,993,893
その他の収益及び費用(純額)		△169,049
営業利益		1,824,843
金融収益及び費用(純額)		△47,196
持分法投資損益(△損失)		△79,472
税引前四半期利益		1,698,174
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	975,572

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	7,260,363	1,766,226	554,627	9,581,217
セグメント間の売上収益	9,135	60,508	15,727	85,371
計	7,269,498	1,826,734	570,355	9,666,588
セグメント利益(△損失)(注1)	636,706	562,449	△95,980	1,103,175
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	331,222	120,325	17,667	469,216

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	9,581,217
セグメント間の売上収益	△85,371	—
計	△85,371	9,581,217
セグメント利益(△損失)(注1)	13,377	1,116,552
その他の収益及び費用(純額)		△85,999
営業利益		1,030,553
金融収益及び費用(純額)		△23,567
持分法投資損益(△損失)		△51,400
税引前四半期利益		955,585
その他の項目		
減価償却費及び償却費	—	469,216

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日	普通株式	4.40	590,327	2019年9月30日	2019年12月20日

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日	普通株式	5.29	697,124	2020年9月30日	2020年12月24日

7. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年9月30日)

(金融資産)

(単位:千円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産	償却原価で測定す る金融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権	—	—	4,723,158	4,723,158
その他の短期金融資産	—	—	624,112	624,112
その他の長期金融資産	488,045	440,499	1,142,572	2,071,117
合計	488,045	440,499	6,489,843	7,418,388

(金融負債)

(単位:千円)

	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務	2,664,624	2,664,624
借入金(流動)	8,631,569	8,631,569
借入金(非流動)	767,298	767,298
合計	12,063,491	12,063,491

当第2四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（金融資産）

（単位：千円）

	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産	償却原価で測定す る金融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権	—	—	5,506,346	5,506,346
その他の短期金融資産	—	—	544,873	544,873
その他の長期金融資産	666,908	100,253	1,443,605	2,210,768
合計	666,908	100,253	7,494,826	8,261,988

（金融負債）

（単位：千円）

	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務	3,297,098	3,297,098
借入金（流動）（注）	8,246,640	8,246,640
借入金（非流動）	834,000	834,000
合計	12,377,738	12,377,738

（注）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産（注2）	1,139,006	1,142,988	1,442,627	1,409,362
償却原価で測定する金融負債 借入金（注3）	1,818,318	1,818,263	1,500,640	1,501,887

（注）1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」のうち、貸付金及び債権と敷金及び保証金を記載しております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(b) 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2—レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3—観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	—	—	488,045	488,045
FVTPLの負債性金融資産	—	—	440,499	440,499

(注) 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	—	—	666,908	666,908
FVTPLの負債性金融資産	—	—	100,253	100,253

(注) 当第2四半期連結累計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) FVTOCIの資本性金融資産及びFVTPLの負債性金融資産

FVTOCIの資本性金融資産は、主に非上場の株式で構成されており、割引将来キャッシュ・フロー、収益・利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

FVTPLの負債性金融資産は、主に保険積立金で構成されており、解約払戻金により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 負債性金融資産
期首残高	564,771	315,651	488,045	440,499
利得及び損失合計				
損益	—	16,024	—	8,267
その他の包括利益	333,604	—	78,862	—
取得	7,212	—	100,000	—
売却	△505,124	—	—	—
回収	—	—	—	△348,512
その他	△35,000	—	—	—
期末残高	365,463	331,675	666,908	100,253

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の「FVTOCIの資本性金融資産」に含まれております。

③ 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の金額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	12,461,044	—	—	12,461,044
インターネット・マーケティング	1,845,135	—	—	1,845,135
海外メディア	—	3,891,090	—	3,891,090
その他	699	7,123	980,227	988,050
顧客との契約から生じる収益	14,306,879	3,898,214	980,227	19,185,320

(注)その他の源泉から生じる収益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	11,650,807	—	—	11,650,807
インターネット・マーケティング	1,703,586	—	—	1,703,586
海外メディア	—	3,188,242	—	3,188,242
その他	252,903	18,436	1,038,916	1,310,256
顧客との契約から生じる収益	13,607,297	3,206,678	1,038,916	17,852,892

(注)その他の源泉から生じる収益はありません。

	主な財又はサービスの内容
LIFULL HOME'S	物件情報掲載のためのプラットフォームの提供、LIFULL HOME'S内の広告掲載サービス、ユーザー送客サービス
インターネット・マーケティング	広告運用代行サービス、プロモーション・制作等の業務支援におけるコンサルティングサービス
海外メディア	不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイトの検索連動型広告、広告掲載
その他	『LIFULL介護』、『LIFULLトランクルーム』、『LIFULL引越し』等の広告関連サービス

9. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金費用は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積り計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

10. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事項は、以下のとおりであります。

事業譲受による支出411,028千円は、主に、当第2四半期連結累計期間中にタイの不動産ポータルサイトの事業譲受として支出したものであります。

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,476,867	1,051,964
基本的期中平均普通株式数(株)	134,165,340	131,781,614
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	134,165,340	131,781,614
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	11.01	7.98
希薄化後1株当たり四半期利益	11.01	7.98

(注)希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	949,461	651,825
基本的期中平均普通株式数(株)	134,165,297	131,781,614
希薄化性潜在的普通株式の影響	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	134,165,297	131,781,614
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	7.08	4.95
希薄化後1株当たり四半期利益	7.08	4.95

(注)希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に当社代表取締役 井上高志によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社L I F U L L
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I F U L Lの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社L I F U L L及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。